

1P33

在籍保育所における親子療育教室の意義
—第3報—フォローアップと移行支援橋本 かほる¹、竹内 恵子^{2,3}、森尾 恵里⁴、
長谷川 清美⁵、津田 明美²¹ 京都先端科学大学健康医療学部² 福井県こども療育センター³ 福井大学教育学部⁴ 仁愛大学人間生活学部⁵ 福井市健康管理センター

【研究背景】

福井市の公立保育園では2012年より、発達気になる子を対象とした親子療育教室（以下、教室）の実践を継続している。一方で、教室終了後の保護者同士の交流を継続し、保護者が子どもの発達特性への理解を深め支援方法についてスキルアップしていくことの必要性から2013年よりフォローアップ教室を開始した。

【研究目的】

親子療育教室終了後のフォローアップ教室（以下、OB会）の取り組みと小学校への移行支援としての保小合同研修会の実践について報告する。

【結果と考察】

1. OB会

2015年度から2019年度に開催したOB会の開催回数は年間6～10回であった。参加した親子はのべ38組あり、子どもの年齢は4歳児21人、5歳児16人、6歳児1人であった。実施内容では2015年度、2016年度の企画運営は保育士主体であったが2017年度より、保護者が主体的に企画運営を担当するようになった。継続していく中で保育園の外での保護者同士のつながりができはじめた。OB会は親子療育教室の延長線にあり、とぎれのない支援の1つである。OB会の参加をとおして、小学校以降も保護者がつながっていくことが重要と考え、保育園として小学校とさらなる連携を図りながら、就学後に必要なことや小学生になるまでにやっておくと良いこと、という視点でも今後の活動内容を見直していくことが求められている。

2. 保小合同研修会

「保育園で行ってきた親子療育教室での取り組みを、今後小学校ではどのようにつないでいったらよいのか、一緒に考える機会を持ちたい」との提案で、地域の小学校と保育園の合同研修会を2016年度から年1回実施している。2016年度から2019年度までの参加者は、小学校から4～5名、保育園から3～5名、福井市子育て支援課保育専門官が参加した年度もある。また親子療育教室開始当初から研究助言に携わっている小児科医師も参加している。保小合同研修会では毎回の事例検討を通して、小学校教員と保育士が対象児の育ちや保護者の変化を乳幼児期から学童期という長いスパンで理解する機会となっている。また、幼児期の保育士の支援が小学校での指導のヒントになったり、幼児期の育ちや保育園の支援をどのように小学校に伝えたいのかを、話し合うことで保育園と小学校の連携がさらに深まり、子どもの育ちの支援・保護者支援につながることを期待している。

1P34

学童保育施設に通う特別な支援が必要な児童の社会性に関する家庭環境の影響について

橋本 創一¹、日下 虎太郎²、町田 唯香³、
田口 禎子⁴、秋山 千枝子⁵¹ 東京学芸大学² 東京学芸大学院連合学校教育学研究科³ 東京学芸大学教育学研究科⁴ 駒沢女子短期大学⁵ あきやま子どもクリニック

【目的】

放課後学童保育施設に通う特別な支援が必要な児童（要支援児）の社会性に関するひとり親・ふたり親といった家庭環境の影響について検討する。

【対象/方法】

都内多摩地域にある学童保育所500箇所の職員各1名を対象とした。質問紙調査を2020年9月、郵送にて配布・回収。回答者は、ひとり親、ふたり親家庭の要支援児童を1名ずつ選び、対象児について社会的行動の評定等を行った。要支援児とは「保育や支援をする上で特別な配慮を要する児童」とした。調査内容は①障害の診断有無と家族構成、②児童の社会的行動15項目[Child Behavior Scale日本語版（2007）を改編]、③保育上の配慮（自由記述）。研究協力機関・回答者には研究主旨の説明と了承を得た上でデータを匿名化し個人情報に配慮した（東京学芸大学研究倫理委員会承認[454]）。

【結果/考察】

ひとり親家庭児童102名（ASD14, ADHD11, LD4, 愛着障害3, IDD1含む）、ふたり親家庭児童104名（ASD14, ADHD7, LD2, IDD1含む）の回答が得られた。

社会的行動の平均得点化がひとり親家庭児13.37（SD5.03）、ふたり親家庭児14.02（SD5.61）で有意差はみられなかった。全対象児の社会的行動をクラスター分析すると、「社会的行動困難群（28%）」「内向的傾向群（16%）」「自己中心的傾向群（22%）」「通常群（34%）」に分かれた。障害診断の有無による社会的行動には有意差が認められた（ $p<.01$ ）。また、きょうだいが多いと要支援児の社会的行動得点は有意に高い傾向にあった（ $p<.01$ ）。

特別な支援が必要な児童は、ひとり親・ふたり親であるという家庭環境による社会的行動には影響はなく、むしろ障害特性による側面が大きいことが明らかになった。また、要支援児の社会的行動において、全般的／内向的／自己中心的／通常という4群があることがわかった。